



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年8月1日

上場会社名 住友商事株式会社  
 コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

上場取引所 東名福

(氏名) 中村 邦晴  
 (氏名) 新森 健之

TEL 03-5166-3100

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	921,044	△2.2	37,590	△65.6	25,845	△69.7	22,660	△72.4	△158,691	—
28年3月期第1四半期	941,725	7.2	109,216	57.3	85,243	59.6	82,007	56.7	146,459	177.9

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	18.16	18.14
28年3月期第1四半期	65.72	65.67

(注)従来、日本の会計慣行に従い表示していた「売上高」及び「営業利益」の実績値の表示を取りやめ、当期よりIFRSに従い「収益」を表示しております。「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,449,203	2,200,862	2,065,417	27.7
28年3月期	7,817,818	2,391,945	2,251,509	28.8

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—
通期	170,000	21.3	130,000	74.4	104.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期(累計)の連結業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ『会計上の見積りの変更』をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	1,250,602,867 株	28年3月期	1,250,602,867 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	2,464,580 株	28年3月期	2,506,842 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	1,248,111,282 株	28年3月期1Q	1,247,840,408 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	4
(1) 会計上の見積りの変更.....	4
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS] .....	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS] .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS] .....	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS] .....	8
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(6) セグメント情報(要約)[IFRS].....	9
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計の収益は、前年同期に比べ207億円減少し9,210億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ421億円減少し1,973億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ205億円減少し1,709億円となりました。その他の損益は、前年同期に比べ259億円減少し111億円の損失となりました。持分法による投資損益は、前年同期に比べ122億円減少し210億円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は227億円となり、前年同期と比較して593億円の減益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、海外スチールサービスセンター事業が堅調に推移した一方で、北米鋼管事業が減益となったことなどにより、前年同期に比べ33億円減益の21億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、米国建機レンタル事業やリース事業が堅調に推移したものの、自動車販売事業が新興国市場低迷の影響を受けたことに加え、海運市況の低迷に伴い船舶事業が低調に推移したことなどにより、前年同期に比べ81億円減益の74億円となりました。
- ・環境・インフラ事業部門では、前年同期に比べ8億円減益の28億円となりました。
- ・メディア・生活関連事業部門では、国内主要事業会社の業績が堅調に推移した一方で、住宅分譲事業において引渡戸数が減少したことなどにより、前年同期に比べ21億円減益の155億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、資源価格下落の影響があったことに加え、ボリビア銀・亜鉛・鉛事業にて税引当を計上したこと、また、前年同期に事業再編などに伴う一過性利益があったことなどにより、前年同期に比べ299億円減益の129億円の損失となりました。
- ・海外現地法人・海外支店では、北米鋼管事業が減益となったこと、また、前年同期に資産入替に伴うバリュー実現があったことなどにより、前年同期に比べ155億円減益の39億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び資本の状況

当第1四半期末の資産合計は、営業債権が減少したことに加え、円高に伴う減少があったことなどから、前期末に比べ3,686億円減少し7兆4,492億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、円高に伴う在外営業活動体の換算差額の減少があったことなどにより、前期末に比べ1,861億円減少し2兆654億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ1,010億円減少し2兆6,693億円となりました。この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)/親会社の所有者に帰属する持分)は、1.3倍となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどから、1,196億円のキャッシュ・インとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、約600億円の投融資を行ったことなどから、490億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、フリーキャッシュ・フローは707億円のキャッシュ・インとなりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、2016年3月期決算発表時(2016年5月9日)に公表しております連結業績予想から見直しを行っておりません。

## (注)業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下のとおりです。

ボリビア多民族国における当社の子会社である Minera San Cristobal S.A.は、2011年12月30日付で同国国税局より源泉税に係る更正通知を受領しました。

同社は更正税額の支払を内容とする行政不服審判所第二審審決を不服として最高裁判所に上告、また同国関連法令に定められた手続きに従って所要の物的資産を担保として差し入れました。2016年3月期の更正見込税額は約185百万米ドルでありました。

2016年7月4日付で同国にて延滞金利・罰金の減免措置等を内容とする改正税法が公布されました。現地専門家も含め検討した結果、同改正税法を適用すべく本件訴訟の取り下げを最高裁判所に申請しました。

これにより、当第1四半期において、更正見込税額約105百万米ドル(10,828百万円)の損失を要約四半期連結包括利益計算書の「その他の損益」として計上しています。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1)要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科目	当第1四半期 (2016/6末)	前期 (2016/3末)	増減	科目	当第1四半期 (2016/6末)	前期 (2016/3末)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金及び現金同等物	817,206	868,755	△ 51,549	社債及び借入金	737,361	737,457	△ 96
定期預金	11,509	11,930	△ 421	営業債務及び その他の債務	906,480	933,147	△ 26,667
有価証券	4,167	4,748	△ 581	その他の金融負債	93,727	66,195	27,532
営業債権及び その他の債権	1,096,345	1,204,650	△ 108,305	未払法人所得税	15,885	21,916	△ 6,031
その他の金融資産	153,949	132,886	21,063	未払費用	74,511	103,967	△ 29,456
棚卸資産	800,298	807,371	△ 7,073	前受金	198,134	186,383	11,751
前渡金	163,117	164,669	△ 1,552	引当金	16,702	10,940	5,762
その他の流動資産	226,526	192,063	34,463	その他の流動負債	68,790	60,114	8,676
<b>流動資産合計</b>	<b>3,273,117</b>	<b>3,387,072</b>	<b>△ 113,955</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>2,111,590</b>	<b>2,120,119</b>	<b>△ 8,529</b>
<b>非流動資産</b>				<b>非流動負債</b>			
持分法で会計処理 されている投資	1,777,755	1,891,768	△ 114,013	社債及び借入金	2,760,668	2,913,486	△ 152,818
その他の投資	385,478	410,730	△ 25,252	営業債務及び その他の債務	125,014	134,240	△ 9,226
営業債権及び その他の債権	484,110	538,855	△ 54,745	その他の金融負債	79,038	64,384	14,654
その他の金融資産	133,034	120,737	12,297	退職給付に係る負債	34,483	34,332	151
有形固定資産	728,371	785,009	△ 56,638	引当金	35,503	38,059	△ 2,556
無形資産	285,619	310,789	△ 25,170	繰延税金負債	102,045	121,253	△ 19,208
投資不動産	283,903	266,623	17,280	<b>非流動負債合計</b>	<b>3,136,751</b>	<b>3,305,754</b>	<b>△ 169,003</b>
生物資産	11,147	11,911	△ 764	<b>負債合計</b>	<b>5,248,341</b>	<b>5,425,873</b>	<b>△ 177,532</b>
長期前払費用	20,021	22,881	△ 2,860	<b>資本</b>			
繰延税金資産	66,648	71,443	△ 4,795	資本金	219,279	219,279	—
<b>非流動資産合計</b>	<b>4,176,086</b>	<b>4,430,746</b>	<b>△ 254,660</b>	資本剰余金	257,716	256,500	1,216
<b>資産合計</b>	<b>7,449,203</b>	<b>7,817,818</b>	<b>△ 368,615</b>	自己株式	△ 3,287	△ 3,344	57
				その他の資本の構成要素	136,366	311,880	△ 175,514
				利益剰余金	1,455,343	1,467,194	△ 11,851
				<b>親会社の所有者に 帰属する持分合計</b>	<b>2,065,417</b>	<b>2,251,509</b>	<b>△ 186,092</b>
				非支配持分	135,445	140,436	△ 4,991
				<b>資本合計</b>	<b>2,200,862</b>	<b>2,391,945</b>	<b>△ 191,083</b>
				<b>負債及び資本合計</b>	<b>7,449,203</b>	<b>7,817,818</b>	<b>△ 368,615</b>

## (2)要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 累計 (2016/4~6)	前年同期 (2015/4~6)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
<b>収益</b>				
商品販売に係る収益	811,361	788,371	22,990	2.9%
サービス及びその他の販売に係る収益	109,683	153,354	△ 43,671	△ 28.5%
<b>収益合計</b>	921,044	941,725	△ 20,681	△ 2.2%
<b>原価</b>				
商品販売に係る原価	△ 676,816	△ 656,057	△ 20,759	△ 3.2%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 46,883	△ 46,213	△ 670	△ 1.4%
<b>原価合計</b>	△ 723,699	△ 702,270	△ 21,429	△ 3.1%
<b>売上総利益</b>	197,345	239,455	△ 42,110	△ 17.6%
<b>その他の収益・費用</b>				
販売費及び一般管理費	△ 170,894	△ 191,402	20,508	10.7%
固定資産評価損	△ 73	△ 113	40	35.4%
固定資産売却損益	320	6,424	△ 6,104	△ 95.0%
その他の損益	△ 11,053	14,807	△ 25,860	—
<b>その他の収益・費用合計</b>	△ 181,700	△ 170,284	△ 11,416	△ 6.7%
<b>金融収益及び金融費用</b>				
受取利息	5,756	6,218	△ 462	△ 7.4%
支払利息	△ 6,771	△ 8,669	1,898	21.9%
受取配当金	3,587	3,749	△ 162	△ 4.3%
有価証券損益	△ 1,628	5,542	△ 7,170	—
<b>金融収益及び金融費用合計</b>	944	6,840	△ 5,896	△ 86.2%
<b>持分法による投資損益</b>	21,001	33,205	△ 12,204	△ 36.8%
<b>税引前四半期利益</b>	37,590	109,216	△ 71,626	△ 65.6%
<b>法人所得税費用</b>	△ 11,745	△ 23,973	12,228	51.0%
<b>四半期利益</b>	25,845	85,243	△ 59,398	△ 69.7%
<b>四半期利益の帰属:</b>				
親会社の所有者	22,660	82,007	△ 59,347	△ 72.4%
非支配持分	3,185	3,236	△ 51	△ 1.6%
<b>その他の包括利益</b>				
<b>純損益に振替えられることのない項目</b>				
FVTOCIの金融資産	△ 14,650	10,216	△ 24,866	—
確定給付制度の再測定	△ 2,287	355	△ 2,642	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	38	829	△ 791	△ 95.4%
<b>純損益に振替えられることのない項目合計</b>	△ 16,899	11,400	△ 28,299	—
<b>その後に純損益に振替えられる可能性のある項目</b>				
在外営業活動体の換算差額	△ 163,248	45,774	△ 209,022	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 4,238	5,359	△ 9,597	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 151	△ 1,317	1,166	88.5%
<b>その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計</b>	△ 167,637	49,816	△ 217,453	—
<b>税引後その他の包括利益</b>	△ 184,536	61,216	△ 245,752	—
<b>四半期包括利益合計</b>	△ 158,691	146,459	△ 305,150	—
<b>四半期包括利益合計額の帰属:</b>				
親会社の所有者	△ 156,163	142,743	△ 298,906	—
非支配持分	△ 2,528	3,716	△ 6,244	—



## (3)要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 累計 (2016/4~6)	前年同期 (2015/4~6)
<b>資本</b>		
<b>資本金 ー 普通株式</b>		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
<b>資本剰余金</b>		
期首残高	256,500	260,009
非支配持分の取得及び処分	—	△ 609
その他	1,216	△ 214
期末残高	257,716	259,186
<b>自己株式</b>		
期首残高	△ 3,344	△ 3,721
自己株式の取得及び処分	57	67
期末残高	△ 3,287	△ 3,654
<b>その他の資本の構成要素</b>		
期首残高	311,880	531,343
その他の包括利益	△ 178,823	60,736
利益剰余金への振替	3,309	236
期末残高	136,366	592,315
<b>利益剰余金</b>		
期首残高	1,467,194	1,474,522
その他の資本の構成要素からの振替	△ 3,309	△ 236
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	22,660	82,007
配当金	△ 31,202	△ 31,195
期末残高	1,455,343	1,525,098
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<b>2,065,417</b>	<b>2,592,224</b>
<b>非支配持分</b>		
期首残高	140,436	135,818
非支配持分株主への配当	△ 3,008	△ 2,171
非支配持分の取得及び処分等	545	△ 315
四半期利益(非支配持分に帰属)	3,185	3,236
その他の包括利益	△ 5,713	480
期末残高	135,445	137,048
<b>資本合計</b>	<b>2,200,862</b>	<b>2,729,272</b>
<b>四半期包括利益合計額の帰属:</b>		
親会社の所有者	△ 156,163	142,743
非支配持分	△ 2,528	3,716
四半期包括利益合計	△ 158,691	146,459

## (4)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 累計 (2016/4~6)	前年同期 (2015/4~6)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
四半期利益	25,845	85,243
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	28,491	30,083
固定資産評価損	73	113
金融収益及び金融費用	△ 944	△ 6,840
持分法による投資損益	△ 21,001	△ 33,205
固定資産売却損益	△ 320	△ 6,424
法人所得税費用	11,745	23,973
棚卸資産の増減	△ 31,704	13,708
営業債権及びその他の債権の増減	86,508	102,183
前払費用の増減	△ 8,710	△ 4,995
営業債務及びその他の債務の増減	△ 18,810	△ 59,920
その他	48,458	9,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,631	152,940
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産等の収支	△ 39,707	△ 40,683
投資・有価証券等の収支	△ 14,096	△ 4,025
貸付金の収支	4,826	△ 1,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,977	△ 46,026
<b>フリーキャッシュ・フロー</b>	70,654	106,914
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入債務の収支	△ 14,194	△ 94,064
長期借入債務の収支	△ 46,330	△ 5,124
配当金の支払額	△ 31,202	△ 31,195
自己株式の取得及び処分による収支	3	46
非支配持分株主に対する収支等	△ 2,351	△ 1,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,074	△ 131,997
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 23,420	△ 25,083
現金及び現金同等物の期首残高	868,755	895,875
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△ 28,129	4,024
現金及び現金同等物の期末残高	817,206	874,816

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報(要約) [IFRS]

当第1四半期累計 (2016/4~6)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	15,959	30,964	12,747	60,849	22,364
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	2,123	7,428	2,761	15,481	△ 12,906
資 産 合 計 (2016/6 末)	613,470	1,361,538	542,734	1,659,056	1,368,833

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	54,047	196,930	415	197,345
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	3,874	18,761	3,899	22,660
資 産 合 計 (2016/6 末)	1,683,563	7,229,194	220,009	7,449,203

前年同期 (2015/4~6)

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	21,051	47,490	13,486	62,215	25,716
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	5,380	15,522	3,610	17,590	17,040
資 産 合 計 (2016/3 末)	674,150	1,509,303	559,357	1,734,959	1,434,374

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	70,143	240,101	△ 646	239,455
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	19,331	78,473	3,534	82,007
資 産 合 計 (2016/3 末)	1,869,558	7,781,701	36,117	7,817,818

増 減

(単位:百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	△ 5,092	△ 16,526	△ 739	△ 1,366	△ 3,352
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	△ 3,257	△ 8,094	△ 849	△ 2,109	△ 29,946
資 産 合 計	△ 60,680	△ 147,765	△ 16,623	△ 75,903	△ 65,541

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	△ 16,096	△ 43,171	1,061	△ 42,110
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	△ 15,457	△ 59,712	365	△ 59,347
資 産 合 計	△ 185,995	△ 552,507	183,892	△ 368,615

(注) 当社は、2016年4月1日付で、環境・インフラ事業部門傘下にあった電池事業の一部のビジネスを輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。これに伴い、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

## (7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

# 2016年度 第1四半期 連結業績ハイライト

2016年8月1日  
住友商事株式会社

【 国際会計基準 】

単位: 億円(億円未満四捨五入)

1. 経営成績	2016年度 第1四半期 (2016/4-6)	前年同期 (2015/4-6)	前年同期比		当第1四半期実績の概要	2016年度 通期見通し (2016年5月公表)	
			金額	増減率		金額	進捗率
収益	9,210	9,417	△207	△2%	≪売上総利益≫ 【減益要因】 ・北米鋼管事業 減益 ・インドネシア自動車金融事業等 持分法化の影響 ・円高による影響 【増益要因】 ・海外発電事業 堅調 ・SCSK 堅調 ≪持分法による投資損益≫ ・資源価格下落により減益 ・ジュピターテレコム 堅調 ≪有価証券損益/固定資産損益/ その他の損益≫ ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 税引当あり ・前年同期 資産入替に伴うハリュ-実現あり ≪主要指標≫	-	-
売上総利益	1,973	2,395	△421	△18%		8,400	23%
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△1,709 (△0)	△1,914 (△21)	205 (21)	11% (98%)		△7,400	23%
利息収支	△10	△25	14	59%		(0)	(-)
受取配当金	36	37	△2	△4%		0	-
持分法による投資損益	210	332	△122	△37%		100	36%
有価証券損益	△16	55	△72	-		800	26%
固定資産損益	2	63	△61	△96%		} △200	62%
その他の損益	△111	148	△259	-			
税引前利益	376	1,092	△716	△66%		1,700	22%
法人所得税費用	△117	△240	122	51%	△300	39%	
当期利益	258	852	△594	△70%	1,400	18%	
当期利益の帰属:							
親会社の所有者	227	820	△593	△72%	1,300	17%	
非支配持分	32	32	△1	△2%	100	32%	
基礎収益*	411	677	△266	△39%	1,500	27%	
包括利益 (親会社の所有者に帰属)	△1,562	1,427	△2,989	-			

\* 「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×(1-税率)+「持分法による投資損益」  
基礎収益算出に使用している税率については、2016年度は31%、前年同期は33%を使用しております。

		当第1四半期	前年同期
為替	(YEN/US\$)[4-6月]	108.16	121.43
金利	LIBOR 6M (YEN)[4-6月]	0.00%	0.14%
	LIBOR 6M (US\$)[4-6月]	0.92%	0.42%

2. セグメント情報 (グローバルベース)	当期利益(親会社の所有者に帰属)			当第1四半期実績の概要 (主な増減要因等)	2016年度 通期見通し	
	2016年度 第1四半期 (2016/4-6)	前年同期 (2015/4-6)	前年同期比		金額	進捗率
金属	20	81	△60	・北米鋼管事業 減益 ・海外スチールサービスセンター事業 堅調	130	16%
輸送機・建機	90	184	△95	・海運市況 低迷、新興国市場 低迷 ・リース事業 及び 米国建機レンタル事業 堅調	530	17%
環境・インフラ	44	89	△46	・海外発電事業 堅調 ・前年同期 再生可能エネルギー分野におけるハリュ-実現あり	390	11%
メディア・生活関連	152	216	△64	・国内主要事業会社 堅調 ・前年同期 資産入替に伴うハリュ-実現あり	670	23%
資源・化学品	△120	200	△320	・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 税引当あり ・前年同期 事業再編等に伴う一過性利益あり	△180	-
合計	186	770	△585		1,540	12%
消去又は全社	41	50	△9		△240	-
連結	227	820	△593		1,300	17%

(注) 当第1四半期より、本セグメント情報はグローバルベース<sup>※</sup>にて表示しております。  
\* 海外現地法人・海外支店セグメントの業績を各事業セグメントの業績に含めて算出した参考値

3. キャッシュ・フロー	2016年度 第1四半期 (2016/4-6)	前年同期 (2015/4-6)	2016年度 第1四半期 (2016/6末)		
			前期 (2016/3末)	増減	
営業活動	1,196	1,529	74,492	78,178	△3,686
投資活動	△490	△460	20,654	22,515	△1,861
<フリーキャッシュ・フロー>	<707>	<1,069>	(1,291)	(1,426)	(△135)
財務活動	△941	△1,320	(419)	(1,994)	(△1,575)
換算差額等	△281	40	27.7%	28.8%	△1.1pt
キャッシュの増減額	△515	△211	26,693	27,703	△1,010
			D/E Ratio (Net)	1.3	1.2
				1.2	+0.1pt

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半期の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保障するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

4. 財政状態		2016年度 第1四半期 (2016/6末)	前期 (2016/3末)	増減
総資産		74,492	78,178	△3,686
株主資本*		20,654	22,515	△1,861
(内、FVTOCIの金融資産)		(1,291)	(1,426)	(△135)
(内、在外営業活動体の換算差額)		(419)	(1,994)	(△1,575)
株主資本比率*		27.7%	28.8%	△1.1pt
有利子負債(現預金Net)		26,693	27,703	△1,010
D/E Ratio (Net)		1.3	1.2	+0.1pt

\* 「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。  
また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。

≪為替(YEN/US\$)>	
2016/6末	2016/3末
102.91	112.68